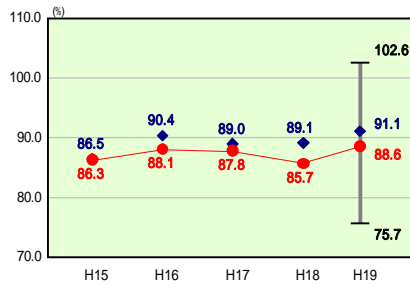


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

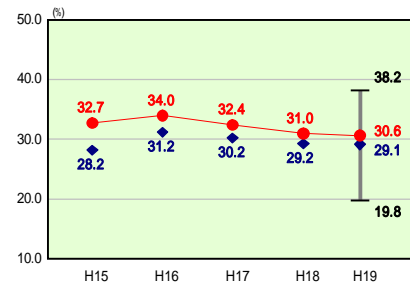


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	257,303	人(H20.3.31現在)
面積	67.83	k㎡
歳入総額	77,571,356	千円
歳出総額	75,049,733	千円
実質収支	1,695,107	千円

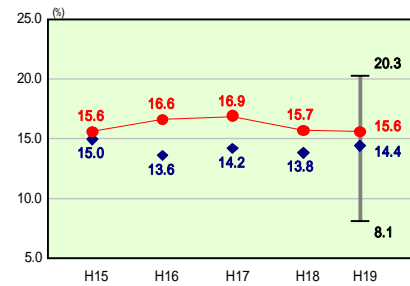
H19類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 92.0
神奈川県市町村平均 92.6

人件費



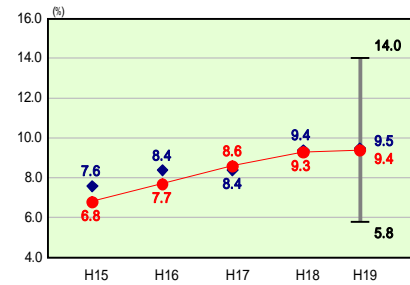
H19類似団体内順位 31/44
全国市町村平均 28.0
神奈川県市町村平均 27.7

物件費

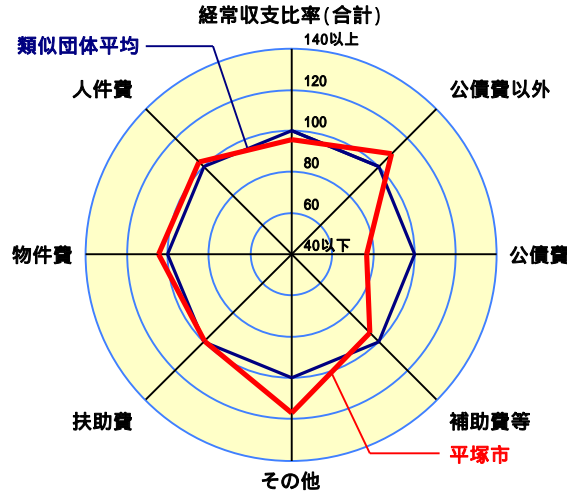


H19類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 13.1
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費



H19類似団体内順位 22/44
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 11.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

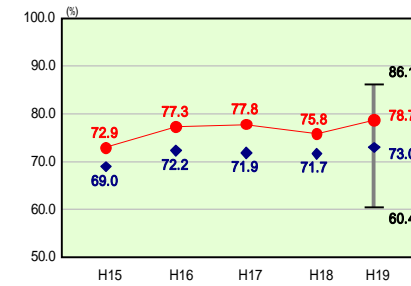
【経常収支比率】類似団体平均と比較すると平成15年度以降は下回っている状況が続いているが、19年度は前年度と比較して2.9ポイント上昇した。これは、歳入では市税の伸びにより経常的経費に充当する一般財源が増加したが、歳出では下水道事業に対する繰出基準の算定方法の変更に伴う繰出金の大幅増や年々増加傾向にある扶助費の影響など、歳出の伸びが歳入を上回ったことが要因である。性質別構成比では、人件費及び物件費は年々類似団体平均との差は縮まっているものの、その値は上回っており、その他についても繰出金の影響により当該平均を上回っている。一方、公債費及び補助費等は当該平均を下回っている状況が続いており、特に公債費は類似団体内最低額となっている。今後も扶助費の増加などが見込まれることから、集中改革プランをはじめとする行財政改革への取組みを一層推進し、引き続き経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較すると1,401円下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減と事務量に見合った適正な職員配置により、費用の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較すると8,645円と大きく下回っており、実質公債費比率及び起債制限比率も近年は減少傾向にある。これは、普通債の借入れ抑制に努めたことにより市債の償還が進んだため、今後も将来の負担が急激に増加しないよう努める。なお、実質公債費比率が前年度と比較して大きく減少したのは、比率算定方法の変更に伴うものである。

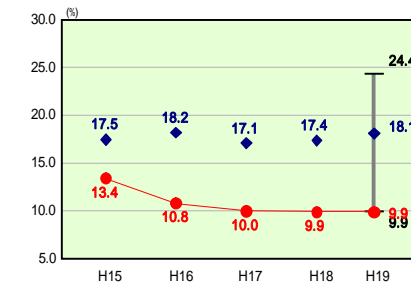
【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較すると平成16年度以降下回っている状況が続いているが、19年度は、前年度の決算額と比較すると4,868円の増加となった。これは、保健センター整備や小中学校の屋内体育館耐震補強などの事業費が増加したためである。今後は、庁舎やごみ焼却場など老朽化による施設の建替えなどの大型建設事業が控えており事業費の増加が見込まれるが、計画的な修繕による施設の保全・延命を図りつつ、建設事業費の歳出抑制に努める。

公債費以外



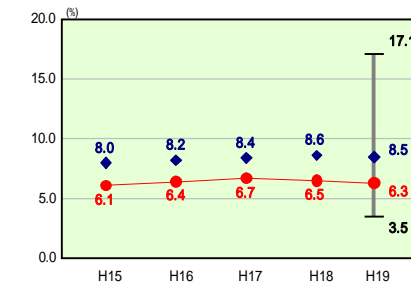
H19類似団体内順位 38/44
全国市町村平均 71.7
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



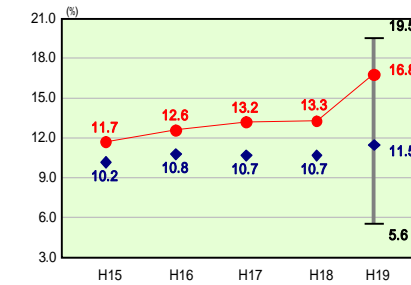
H19類似団体内順位 1/44
全国市町村平均 20.3
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 10.4
神奈川県市町村平均 11.7

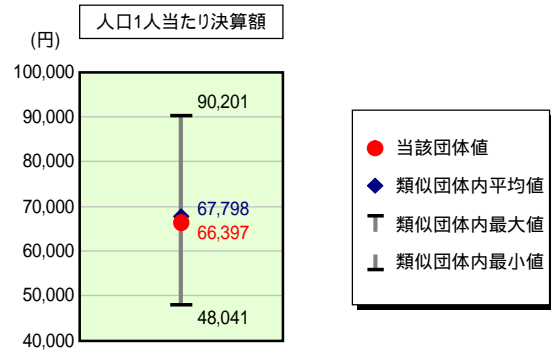
その他



H19類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 11.4
神奈川県市町村平均 9.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

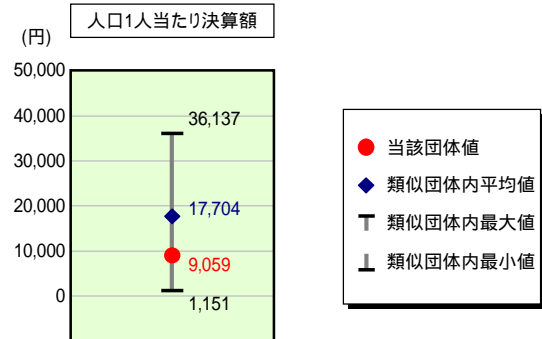
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,983,312	66,005	66,615	0.9
賃金(物件費)	738,828	2,871	2,950	2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	119	0	2,213	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	702,328	2,730	1,062	157.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	619,518	2,408	2,066	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,561	814	1,377	40.9
退職金	2,169,522	8,432	8,546	1.3
合計	17,084,144	66,397	67,798	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	6.76	0.18
ラスパイレス指数	102.3	99.6	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

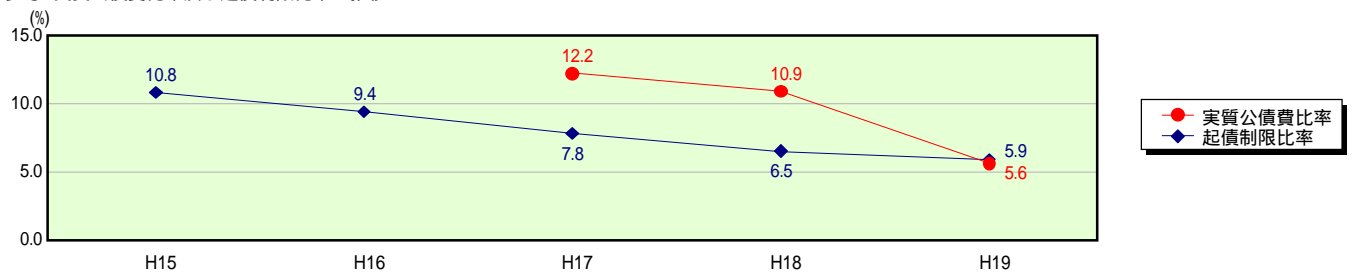


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,768,317	10,759	28,658	62.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,603,209	17,890	13,015	37.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,057	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	590,825	2,296	2,139	7.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	657	3	15	80.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,632,062	21,889	27,239	19.6
合計	2,330,946	9,059	17,704	48.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

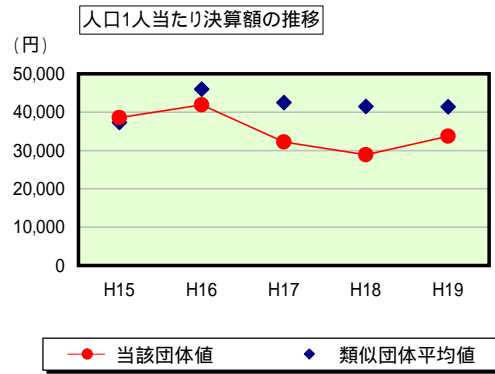
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 平塚市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	9,812,026	38,586	14.0	37,303	22.4	36.4
うち単独分	5,876,230	23,109	5.4	27,540	16.5	21.9
H16	10,683,817	41,867	8.5	46,022	23.4	14.9
うち単独分	6,933,007	27,169	17.6	31,954	16.0	1.6
H17	8,260,117	32,228	23.0	42,513	7.6	15.4
うち単独分	5,304,408	20,696	23.8	28,218	11.7	12.1
H18	7,424,827	28,864	10.4	41,476	2.4	8.0
うち単独分	4,270,932	16,603	19.8	27,327	3.2	16.6
H19	8,679,454	33,732	16.9	41,439	0.1	17.0
うち単独分	6,162,116	23,949	44.2	26,115	4.4	48.6
過去5年間平均	8,972,048	35,055	1.2	41,751	1.8	3.0
うち単独分	5,709,339	22,305	4.7	28,231	4.0	8.7